財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券及び投資有価証券・・・・・移動平均法による原価基準によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準 賞与引当金・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。
 - リース契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるものは、通常の売買取引に係る方法に準じて会計 処理をしている。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

		科	4	目			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
施	設	整	備	積	<u>1</u> /	金	44,759,000	0	44,759,000	0
看	護セ	ンタ	_	準 備	積	立 金	119,593,996	649,832	1,430,000	118,813,828
土						地	80,683,591	0	0	80,683,591
建						物	160,116,357	0	6,261,990	153,854,367
建	物	附		属	設	備	11,216,017	34,980,000	4,535,063	41,660,954
構			築			物	2,740,532	0	491,620	2,248,912
車	F	र्ग	運	1	搬	具	11	0	0	11
什		器		備		品	10,593,809	344,670	2,270,102	8,668,377
保			証			金	47,410	0	0	47,410
		合		計			429,750,723	35,974,502	59,747,775	405,977,450

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

			科		目					当期末残高	(うち指定正味財	(うち一般正味財	らち負債に
7FT									当别不仅同	産からの充当額)	産からの充当額)	対応する額)	
施	設	整	<u> </u>	備		積	<u> </u>	•	金	0	0	0	0
看	護セ	ン	タ	_	準	備	積	並	金	118,813,828	117, 691, 111	1, 122, 717	0
土									地	80,683,591	0	80, 683, 591	0
建									物	153,854,367	129, 669, 855	24, 184, 512	0
建	物		附		属		設		備	41,660,954	4, 707, 418	36, 953, 536	0
構				築					物	2,248,912	1, 393, 088	855, 824	0
車		両		運		ł	般		具	11	7	4	0
什		器	i F			備			品	8,668,377	5, 401, 607	3, 266, 770	0
保				証					金	47,410	9, 910	37, 500	0
			合		計	•				405,977,450	258,872,996	147,104,454	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	245,007,440	91,153,073	153,854,367
建物附属設備	166,914,874	124,891,363	42,023,511
構築物	24,421,414	21,831,940	2,589,474
車 両 運 搬 具	22,327,923	21,601,466	726,457
什 器 備 品	73,453,543	62,718,408	10,735,135
リース資産	4,499,880	2,464,220	2,035,660
合 計	536,625,074	324,660,470	211,964,604

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務 該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

						(十二:11)
補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
オンライン資格認定導入補助金	位	0	429,000	429,000	0	_
R6年度佐賀県医療的ケア 児等在宅生活支援事業補助金	佐 賀 県	0	183,000	183,000	0	_
R6年度看護の普及 啓発事業補助金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	_
R6年度教育事業 (研修)助成金	日本看護協会	0	7,882,340	7,882,340	0	_
H27年度佐賀県訪問 看護ステーション規模 拡大支援事業補助金	佐賀県	5	0	0	5	指定正味財産
H 27 年 度 サ ポ ート センター事業補助金	佐賀県	13,230	0	7,560	5,670	指定正味財産
H26年度中小企業労働環境向上助成金	佐賀労働局	1	0	0	1	指定正味財産
H26年度中小企業労働環境向上助成金	佐賀労働局	176,330	0	35,800	140,530	指定正味財産
H 25 年度介護福祉機器等助成金	佐 賀 労 働 局	397,059	0	57,903	339,156	指定正味財産
H24年度介護基盤緊急 特別対策事業補助金	佐賀県中部広域連合	9,536,959	0	997,615	8,539,344	指定正味財産
合 計		10,123,584	8,594,340	9,693,218	9,024,706	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	7,353,640
事業費計上による振替額	1,430,000
금 計	8,783,640

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。